

最近の輸出動向について

1. 最近の輸出数量をみると、2021年11月は前月比+6.9%となり、2か月連続の増加となった（図1）。その背景としては、東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足等による自動車の減産が解消に向かい、アメリカ向けを中心に自動車の輸出が回復したことによる要因が大きい。しかし、自動車輸出の回復は上記のとおり昨年7-9月期にかけて生じた供給制約に伴う自動車輸出減少の反動増という面が強く、輸出の実勢を見るために、自動車関連財を除く動向を確認したところ、その輸出数量は横ばい基調となっている（図2）。
2. さらに、自動車以外の輸出金額に占める割合が大きい情報関連財と資本財の輸出数量の動向を確認してみる。2021年半ば頃まで、情報関連財はデジタル関連需要の拡大を受け半導体や半導体製造装置などが堅調に推移し、資本財も、エネルギー関連需要やデジタル関連需要の拡大を受けて増勢が続いてきたが、2021年後半以降はその勢いが弱まり、いずれも横ばい圏内で推移している（図3）。このように自動車の輸出数量が大幅に減少する中で、情報関連財や資本財の輸出数量が横ばい圏内の動きとなっていた。
3. こうした動きとなった一つの要因として、最大の貿易相手国である中国向けの輸出数量が弱含んでいたことが挙げられる。中国向けの情報関連財と資本財の輸出数量の動きをみると、情報関連財については、半導体関連部品の供給制約を背景とした中国での携帯電話の生産減少に伴い、通信機に使われる部品が減少している（図4）。資本財については、中国経済の景気鈍化等を背景として、金属加工機械や原動機を中心に減少している（図5）。また、輸出数量の先行指標である中国向けの工作機械受注は横ばいで推移しており、引き続き資本財の輸出の弱さが続く可能性がある（図6）。
4. 先行きについては、自動車の生産が回復する中で、中国向けの情報関連財に底打ちの兆しも見え始めたことから、輸出数量は持ち直しに向かうことが期待される。しかし、感染症の急速な再拡大による供給制約や海外からの需要減少などの下振れリスクには留意が必要である。生産・輸出を滞らせないようにするためにも重要物資の安定供給の確保等によるサプライチェーンの強靱化が重要である。また、輸出がさらに力強く回復していくためには、我が国の輸出金額の85%を占めるアジアや欧米諸国の回復に加え、成長分野への投資を促し、輸出財の競争力を向上させることも重要である。

図1 輸出数量指数

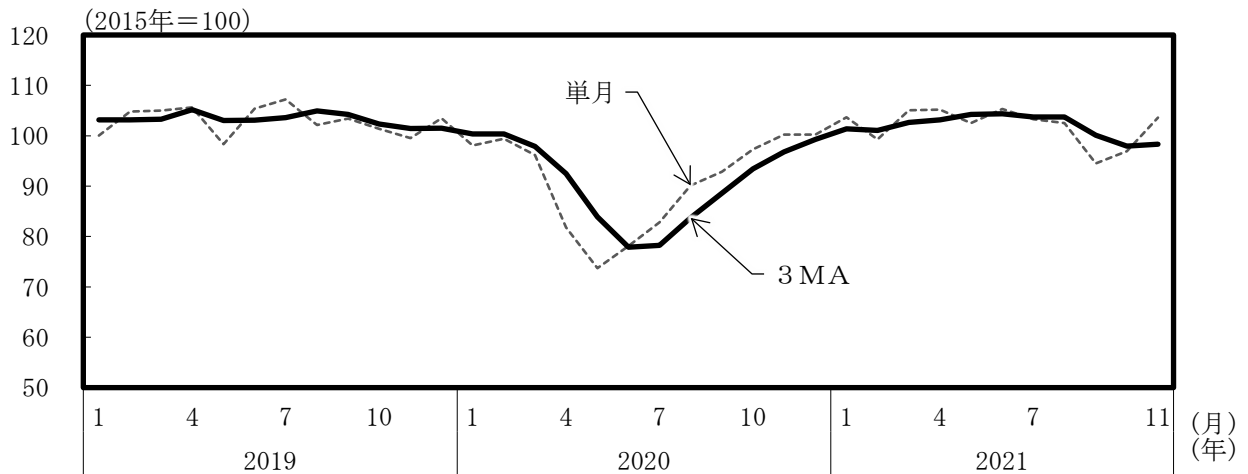


図2 自動車関連財を除く輸出数量指数

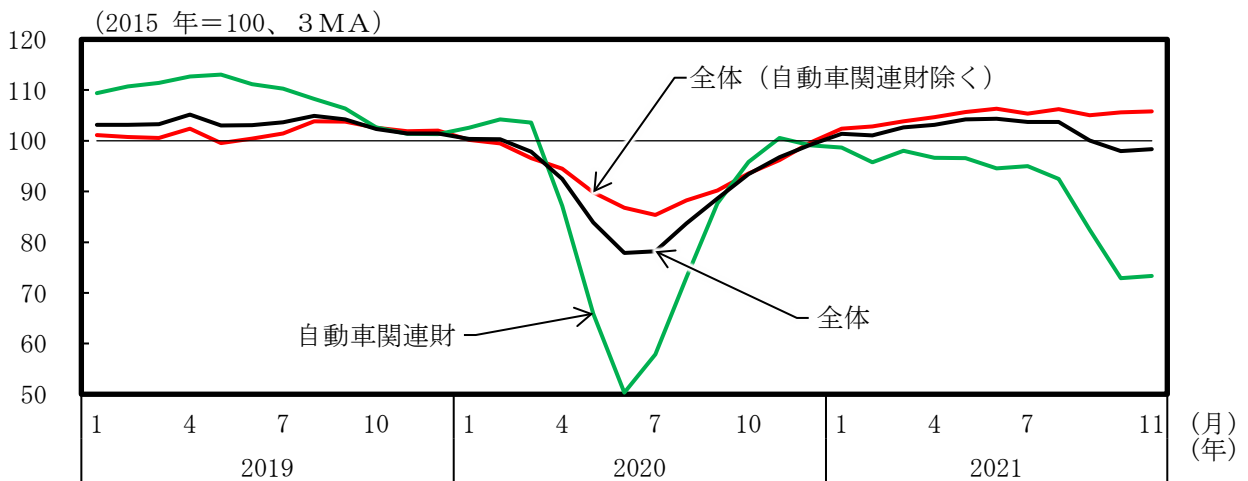
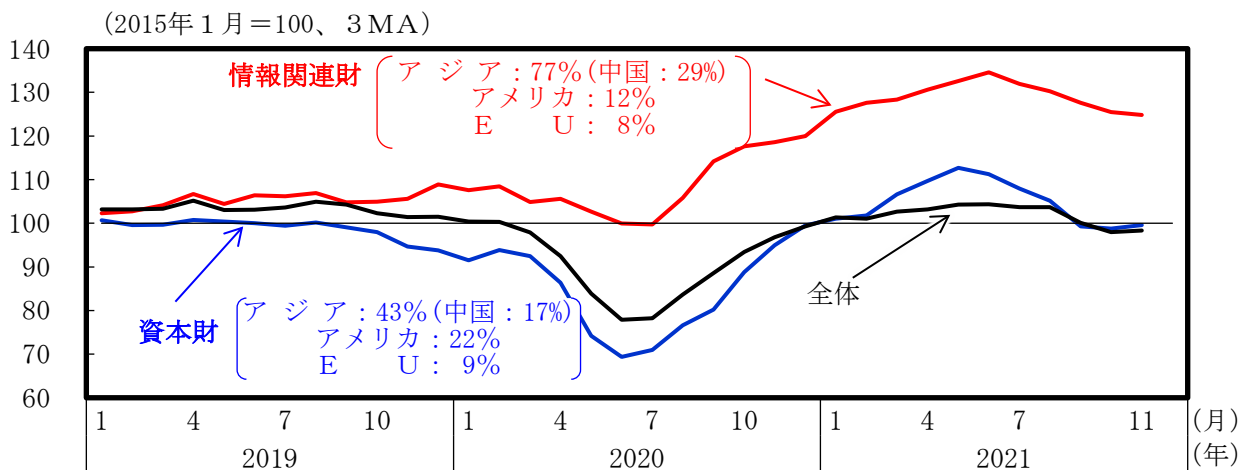


図3 輸出数量指数（自動車関連財以外の財）



- (備考) 1. 図1～図3は、財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
 2. 自動車関連財は、乗用車、中古車、自動車の部分品をまとめた指数。2020年の輸出額に占めるシェアは16.9%。情報関連財が2020年の輸出額に占めるシェアは16.9%、資本財は14.0%。全体（自動車関連財を除く）は、自動車関連財の数量指数を各月の金額の加重平均した指数を全体から除き算出した。
 3. 図4の括弧内数字は各財における2020年の金額シェア（EUは英国を除く27か国ベース）。品目別の輸出数量指数作成方法についての詳細は、内閣府「日本経済2018-2019」参照のこと。

図4 中国向け情報関連財の輸出動向

(2015年12月対比、累積寄与度、3MA、%)

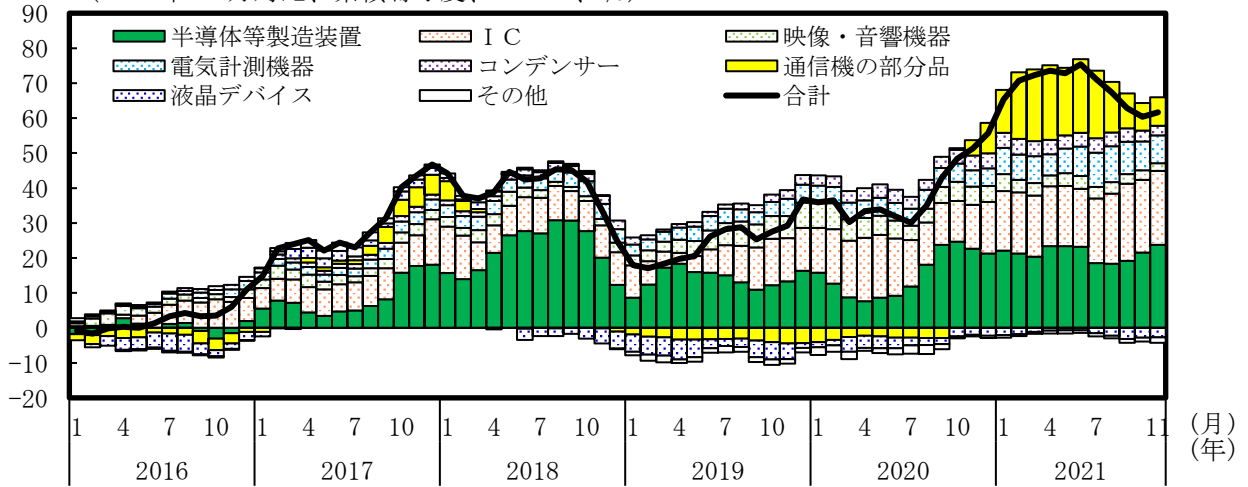


図5 中国向け資本財の輸出動向

(2015年12月対比、累積寄与度、3MA、%)

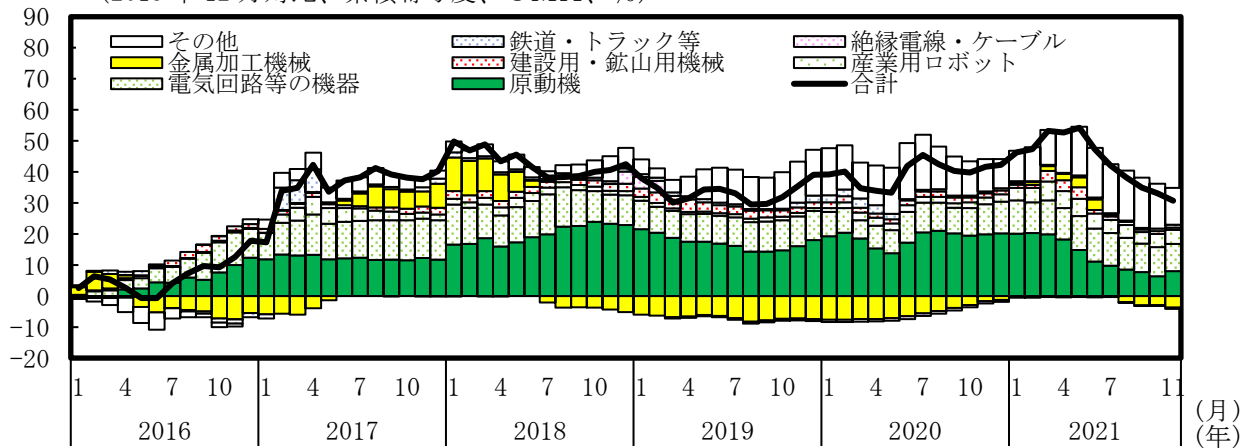
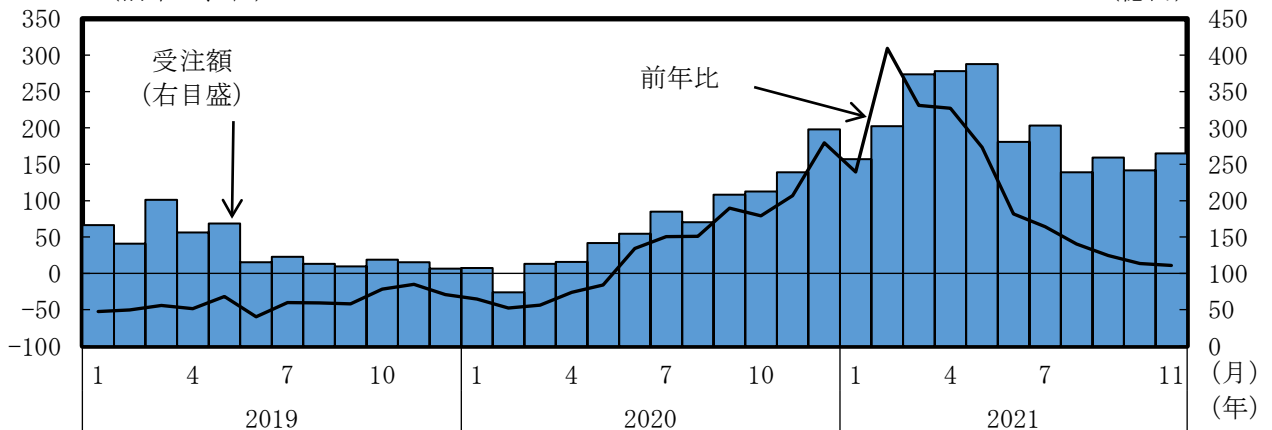


図6 中国向け工作機械受注

(前年比、%)

(億円)



(備考) 1. 図4および図5は、財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
2. 図6は、一般社団法人日本工作機械工業会「受注統計」により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

宇佐美 穂（直通 03-5253-2111）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。